

# 区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

## 葛飾区民会議

### スポーツ振興と行政改革

#### スポーツ振興

問 今後整備するスポーツ施設は、競技基準を満たす施設へと設計を見直すべきと思うがどうか。

答 今後、水元体育館の改築等を行うが、昨年度策定したフィットネスパーク基本計画では、プロなどの大会が可能になるよう検討している。今後の整備にあたっては可能な限り競技基準を満たせるよう検討していく。



水元フィットネスパーク建設予定地

問 指導者については、国や都、企業とも連携を図り、引退したトップアスリートの活用などの指導者確保策を展開し、同時にメンタル面を支える人材の育成・確保をすべきと思うがどうか。

答 指導者の育成や活用のための施策、特に試合に際してのメンタル面での選手の支えは非常に重要である。今後、国のスポーツ立国戦略の動向を十分注視し、適切な対応をしていく。

問 区民の健康づくり、高齢者の生きがいづくり、介護予防という視点での類似事業を統合し主管課を決めて一元的に実施すべきと思うがどうか。

答 行政評価手法の見直しの際に、類似の事務事業を整理統合し、一元的に実施する視点からの分析手法についても具体的に検討していく。

※他の質問項目 障がい者スポーツの充実 など

### 行政改革

問 人口誘導の基本方針・基本戦略の立案及び実行体制の構築をすべきと思うがどうか。

答 人口誘導は、誘導すべき対象を選択し、誘導のためのインセンティブの構築など、中長期的な観点から継続的・持続的に取り組んでいく必要がある。政策として人口誘導策に取り組むことのメリット・デメリットについて、庁内で議論を始める。

問 同一目的、同一対象で行われている複数の事務事業を統合一元化すべきと思うがどうか。

答 行政評価の新たな手法の確立に向けた検討及び制度設計を進めている。様々な事務事業を性質や特性に応じて共通項を分類し横断的に分析することにより、事務事業の改善や類似の事務事業の整理統合等も可能になると考える。

※他の質問項目 指定管理者 など

### ワクチン接種に係る助成制度の拡充

問 子宮頸がん予防ワクチン接種について、国の補助金を含め全額助成すべきと思うがどうか。

答 女性の健康支援、子育て支援の観点から、ワクチン接種に対する助成実施に向け検討している。

※他の質問項目 水痘などの選択制ワクチン接種助成

### 水害対策と福祉施設等へのAED設置とメンテナンス

問 葛飾区防災会議大規模水害対策等検討委員会における目的と達成目標を伺う。

答 水害に対する多様な課題への取り組みを総合的に検討するため、葛飾区防災会議の専門機関として設置し、7月26日に第1回検討委員会を開催した。ハザードマップ総合版の検討や避難時の移動方法を約2年間で検討し、検討結果は、洪水ハザード

マップで想定した外水はらんやゲリラ豪雨等により発生する内水はらんなどを避難計画としてまとめ、より区民にわかりやすい形で周知を図っていく。

### 日本共産党葛飾区議会議員団

問 高齢者一人当たりの老人福祉費が23区で最下位なのはなぜか

答 区内経済対策  
問 非正規雇用を増やし、官制ワーカーを拡大していく路線を転換すべきである。さらに、東京の最低賃金も十分ではあっても30円アップとなった。本区でも非正規職員の時給アップをただちに図るべきと思うがどうか。

答 業務の性格などを勘案し、非常勤職員や臨時職員を適正に配置し区民サービス向上に努めている。また、臨時職員賃金や非常勤職員報酬は、民間の賃金動向等を勘案し決定してきた。これまでの考え方を踏まえながら、社会経済状況等の変化に留意し、必要に応じて適宜検討していきたい。

※他の質問項目 住宅リフォーム助成の実施 など

### 低所得者対策

問 給付事業の住宅手当は、要件が厳しく、3年間の制限措置とされている。国に対して恒久的な制度とし、要件の緩和も行うよう求めるべきと思うが、どうか。

答 本年2月、東京都を通じて国に制度の見直しを要望した結果、4月から収入要件や離職時期要件、支給期間といった要件の緩和が図られた。現時点では、恒久的な制度とし、要件の緩和も行うよう求める考えはない。

※他の質問項目 境界層該当の軽減制度の手續きや課題

### 福祉施設等へのAEDの設置とメンテナンス

問 特別養護老人ホームや幼稚園、保育園等公益性的な施設への地域利用も見据えたAEDの設置助成と掲示板を設置すべきと考える。また、法人で購入したAEDもメンテナンス対象とし、助成をすべきと考えるが見解を伺う。

答 特別養護老人ホームや幼稚園、保育園等へのAED設置は、施設の設置管理者の責任において設置されるものであり、メンテナンス等についても、施設管理者が責任を持って行うべきと考える。

※他の質問項目 水害廃棄物 など

### 区内経済対策

問 非正規雇用を増やし、官制ワーカーを拡大していく路線を転換すべきである。さらに、東京の最低賃金も十分ではあっても30円アップとなった。本区でも非正規職員の時給アップをただちに図るべきと思うがどうか。

答 業務の性格などを勘案し、非常勤職員や臨時職員を適正に配置し区民サービス向上に努めている。また、臨時職員賃金や非常勤職員報酬は、民間の賃金動向等を勘案し決定してきた。これまでの考え方を踏まえながら、社会経済状況等の変化に留意し、必要に応じて適宜検討していきたい。

※他の質問項目 住宅リフォーム助成の実施 など

### 高齢者福祉

問 2008年度特別区決算状況では、本区の高齢者一人当たりの老人福祉費は23区最低である。23区には都区財政調整制度があるが、なぜこれほど他区との違いが生じているのか。

答 財政調整制度は23区の均衡化を図る制度であるが、自主性・主体性を縛る制度ではなく、使途は各区の施策

判断に任されている。特別区決算状況は、一定の基準により調整したものであり、結果として23区で最低となるが、本区の高齢者福祉施策が23区最低であったとは考えていない。

### 保育

問 4月時点の待機児をゼロにしようという目標では、本当に待機児を解消することはできない。保育園増設の目標は、通年、待機児が解消できるように考え方を改める必要があると思うがどうか。

答 中期実施計画や後期子育て支援行動計画に基づき、4月の時点に関わらず、計画的かつ効果的に進めている。待機児の状況は、地域や時期に応じて変化している。今後も待機児の状況の変化に、適時適切に対応できるように努めていく。

※他の質問項目 介護保険料・利用料の軽減制度 など

### まちづくり

問 奥戸四丁目地区地区計画について

答 街づくり説明会や検討会での意見を参考として地区計画の素案をまとめ、説明会や、地区計画案の縦覧などを行った。説明会以外にも、街づくりニュースを作成・配布している。当地区の地区計画決定にあたり、地域住民の意見を取り入れ、周知を十分に行ってきたと考えている。

問 まちづくりの主人公は住民である。地区計画の決定にあたっては、単なる説明会や都市計画決定手続きだけでなく、住民一人ひとりの賛否を確認するよう改めるべきと思うがどうか。

答 都市計画法に定められた手続き以外にも、街づくり説明会や素案説明会の開催、街づくり検討会などを実施し、多くの方から意見を伺い、計画を周知する機会を設けている。今後とも、同様の手法で地域の方々の意見を十分に取り入れていきたい。

※他の質問項目 区民参加による街づくり推進条例 など

問 奨学の機会を支援する区独自の奨学金制度を創設すべきと思うがどうか。

答 当面は既存の制度を活用し、本区独自の制度の創設は今後の検討課題とする。これまで以上に、区の入学一時金の融資あっせん制度や既存の奨学金制度のPRをきめ細かく行う。

問 教育委員の任命など大学のもつ専門分野の知識・経験などを本区の教育行政に積極的に活用してはどうか。

答 区内大学が有する知識や経験などを区政の各分野に活用することは有意義であり、教育委員の任命を含め方策を検討していく。

問 東京理科大学と協定を結ぶなど、本



梅田保育園

## 民主党 葛飾

### 新小岩駅周辺の利便性の向上

### 大学との連携

問 奨学の機会を支援する区独自の奨学金制度を創設すべきと思うがどうか。

答 当面は既存の制度を活用し、本区独自の制度の創設は今後の検討課題とする。これまで以上に、区の入学一時金の融資あっせん制度や既存の奨学金制度のPRをきめ細かく行う。

問 教育委員の任命など大学のもつ専門分野の知識・経験などを本区の教育行政に積極的に活用してはどうか。

答 区内大学が有する知識や経験などを区政の各分野に活用することは有意義であり、教育委員の任命を含め方策を検討していく。